

公民科ご担当先生

第一学習社編集部

令和5年度用 高等学校教科書
「高等学校 政治・経済」(政経706)
資料更新・記述変更のお知らせ

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 政治・経済」(政経706)教科書につきまして、以下の資料更新、および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和6年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	箇所	原文	更新後
8	図3 説明文	人民には <u>抵抗権</u> があると説いた…	人民には <u>抵抗権(革命権)</u> があると説いた…
10	FILE	人々の合意によって成立し、法的に拘束力が認められた約束を <u>契約</u> という。	人々の合意によって成立し、法的に拘束力が認められた約束を <u>契約(⇒p.89)</u> という。
20	24行目	…障害者への <u>合理的配慮に努めるよう</u> 、国や地方公共団体、企業などに <u>求めている</u> 。	…障害者への <u>合理的配慮の提供を</u> 、国や地方公共団体、企業などに <u>義務づけている</u> 。 行間:「(2024年4月から義務化)」を追加
21	7~10行目	世界では、 <u>同性どうしの結婚を認め同性婚</u> や、結婚に準ずるパートナーシップ制度が広がっている。日本でも、性別違和(性別不合)の人について、性別の変更を認め、結婚を可能とする性同一性障害者特例法が定められている。	世界では、 <u>同性婚の容認</u> や、結婚に準ずるパートナーシップ制度が広がっている。日本でも、性別違和(性別不合)の人について、性別の変更を認め、結婚を可能とする性同一性障害者特例法が定められている。また、 <u>性の多様性への理解拡大を目的とするLGBT理解増進法が2023年に制定された</u> 。 行間:「(性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進法)」を追加
28	図4 説明文	また、2021年からは健康保険証としても利用することができる。 <u>しかし、マイナンバーカードの普及率は国民の約半数にとどまっている(2022年8月現在)</u> 。	また、2021年からは健康保険証としても利用することができる。 <u>しかし、自分のマイナンバーに他人の情報が誤って登録されていたといった問題も起きている</u> 。

ページ	箇所	原文	更新後
30	欄外	日本国憲法	国民の義務
37	図 1		データ更新
41	図 3	(2022 年 10 月現在)	(2023 年 10 月現在) 「こども家庭庁」を追加
44	図 2		少年事件についての説明文を追加
45	26 行目	…刑事裁判にかける対象事件が拡大されている。	…刑事裁判にかける対象事件が拡大され、起訴後の実名報道も可能となっている。
46	図 8		データ更新
46	12～14 行目	裁判員制度は、2009 年から重大な刑事事件の第一審で導入されている。裁判員裁判は、原則として 3 人の裁判官と 6 人の裁判員によるもので、 <u>1 人以上の裁判官を含む過半数によって被告人の有罪・無罪を判断し、有罪であればその量刑を決定する。</u>	2004 年に制定された裁判員法によって、2009 年から裁判員制度が重大な刑事事件の第一審で導入されている。裁判員裁判は、原則として 3 人の裁判官と 6 人の裁判員によるもので、 <u>裁判官を含む過半数によって被告人の有罪・無罪を判断し、有罪であればその量刑を決定する。</u>
53	図 6		データ更新
54	側注 3	総合特区(2011 年～)は約 50 地域で認定され、国の支援がある。国家戦略特区(2014 年～)は 10 地域が指定され、国の主導で運用される。	総合特区(2011 年～)は約 50 区域で認定され、国の支援がある。国家戦略特区(2014 年～)は 13 区域が指定され、国の主導で運用される。
56	図 5		データ更新
59	図 11		データ更新
61	図 14		データ更新
72	図 2		データ更新
74	図 6		データ更新
75	図 9	…会社が倒産しても、出資した金額が戻ってこないだけで、 <u>それ以上の債務の弁済をする必要はない。</u>	…会社が倒産しても、出資した金額が戻ってこないだけで、 <u>会社の債務を弁済する必要はない。</u>
75	4～8 行目	株式会社を新規で設立した場合、 <u>その株式を売買するためには、経営者がみずから買い手を探す必要がある。また、このような設立したばかりの株式会社は、不特定多数が取り引きに参加している株式市場で株式を売買することはできない。このため、株式の発行だけで多額の資金を調達することは難しい。</u>	株式会社を新規で設立した場合、 <u>その会社の株式は、不特定多数が取り引きに参加している株式市場で売買することができない。そのため、設立したばかりの株式会社は株式の発行だけで多額の資金を調達することが難しく、資金を調達するためには、経営者がみずから株式の買い手を探す必要がある。</u>
75	図 10		データ更新
76	図 11		データ更新
76	図 11 説明文	国内の株価全体の変化を判断するための指標として…	国内の株式市場全体のうごきを判断するための指標として…
76	図 12		データ更新
78	図 2		データ更新
78	図 2 説明文	対外純資産とは、ある国の経済主体が海外に対して保有する <u>債権</u> から海外に対する <u>債務</u> を引いたもの。	対外純資産とは、ある国の経済主体が海外に対して保有する <u>資産</u> から海外に対する <u>負債</u> を引いたもの。

ページ	箇所	原文	更新後
79	図 3		データ更新
80	図 4		データ更新
80	図 5		データ更新
81	図 1		データ更新
81	資料	…また、2007 年の世界金融危機によって、デフレ傾向が長びくことになった。	…また、2007 年の世界金融危機によって、デフレ傾向が長びくことになった。しかし、2021 年頃からは、輸入原材料の高騰や円安の影響によって、物価は一転して上昇した。
82	図 3		データ更新
82	ふりかえり	②近年の日本ではデフレの傾向がみられるが、その原因はどのようなことが考えられるのだろうか。	②1990 年代以降の日本ではデフレの傾向がみられたが、その原因はどのようなことが考えられるのだろうか。
84	図 3	<u>市販の財</u>	<u>市販の財(私的財)</u>
86	図 9		データ更新
87	図 11		データ更新
89	TOPIC	また、未成年者による契約は、保護者の同意のない場合は取り消すことができる。しかし、成年扱いとなる 18・19 歳がおこなった契約については、未成年者取消権を行使できなくなる。なお、未成年者取消権は、契約時に未成年であった場合、…	また、未成年者による契約は、保護者の同意のない場合は取り消すことができる(未成年者取消権)。しかし、成年扱いとなる 18・19 歳がおこなった契約については、未成年者取消権を行使できなくなる。なお、契約時に未成年であった場合、…
92	中写真		写真を差し替え
93	図 2		データ更新
94	図 4		データ更新
95	図 7		データ更新
96	図 9		データ更新
97	図 11		データ更新
97	図 12		データ更新
98	図 15		データ更新
99	図 1		データ更新
99	図 3		データ更新
102	図 4		データ更新
103	図 7		データ更新
105	側注 6	<u>短期金融市場</u> のうち、…	コールレートとは、 <u>短期金融市場</u> のうち、…
106	図 13		データ更新
109	上段 説明文	このため、企業は金利や配当の支払いといったコストをできるだけ小さくして資金調達をおこなわなければならない。	このため、企業は金利や配当の支払いといったコストをできるだけ小さくして資金調達をおこなおうとする。
109	中段 説明文	たとえば、500 万円を出資金として株式会社形態のベンチャー企業を設立し、…	たとえば、自己資金から 500 万円を出資して株式会社形態のベンチャー企業を設立し、…
112	図 3		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
113	図 5		データ更新
113	図 6		データ更新
114	図 7		データ更新
115	図 11		データ更新
117	図 13		データ更新
117	図 13 説明文	総農家数の割合の推移(農林水産省資料) <u>従来の専業・兼業別の分類に加えて、1995年から主業・準主業・副業別の分類が導入された(専業・兼業別の分類は2020年に廃止)。</u>	総農家数の推移(農林水産省資料) <u>2020年に専業・兼業別の分類が廃止され、主業・準主業・副業別の分類は個人経営体(非法人の世帯経営)を対象としたものに変更された。</u>
117	図 14		データ更新
120	図 4		データ更新
120	図 5		データ更新
121	図 9		データ更新
122	図 10		データ更新
122	側注 1	…在留期間は最長5年とされている。	…在留期間は最長5年とされている。 現在、技能実習制度の廃止と新制度への移行が検討されている。
123	図 1	<u>後期高齢者医療制度(長寿医療制度)</u>	後期高齢者医療制度 ※「(長寿医療制度)」を削除
124	図 3		データ更新
125	図 4		データ更新
125	図 4 説明文	公的年金保険を補完するものとして、任意で加入する各種の基金や確定給付企業年金、 <u>自営業者や会社員が対象の確定拠出年金</u> もある。	公的年金保険を補完するものとして、任意で加入する各種の基金や確定給付企業年金、 <u>個人型確定拠出年金(i D e C o)</u> といった私的年金もある。
127	図 10		データ更新
127	図 11	(<u>2022年</u> 10月現在)	(<u>2023年</u> 10月現在)
128	図 1		データ更新
128	図 2		データ更新
128	図 3		データ更新
129	図 4		データ更新
130	図 2		データ更新
131	図 5		データ更新
131	図 6		データ更新
131	図 7		データ更新
131	下段② 説明文	<u>現在</u> 、現役世代ほどの収入をもたない後期高齢者でも、ある程度の収入があれば自己負担割合を2割に増やすことが検討されている。	<u>2022年には</u> 、現役世代ほどの収入をもたない後期高齢者でも、ある程度の収入があれば自己負担割合が2割に変更されている。
132	図 8		データ更新
132	下段 説明文	さらに、 <u>高校生や大学生、専門学校生</u> などについても、就学支援金制度がある。ただし、これらの制度は <u>いずれも所得制限が設けられている</u> 。	さらに、 <u>高校生</u> についても、就学支援金制度がある。ただし、これらの制度は <u>いずれも所得制限が設けられている(児童手当は所得制限の撤廃などの拡充が実施される予定)</u> 。

ページ	箇所	原文	更新後
132	図 9	●中学校修了前の子の <u>父母などに支給</u>	●中学校修了前の子を <u>養育している</u> 人に支給(2023年10月現在)
133	図 11		データ更新
135	図 15		データ更新
135	図 16		データ更新 原典資料を「国立社会保障・人口問題研究所資料」に変更
136	図 2		データ更新
136	図 3		データ更新
137	図 5		データ更新
137	図 6		データ更新
139	図 9		データ更新
139	図 10		データ更新
139	図 11		データ更新
143	図 5		データ更新
143	図 6		データ更新
143	図 7		データ更新
144	図 8		データ更新
144	図 9		データ更新
145	図 11		データ更新
146	図 13		データ更新
148	図 1		データ更新
148	図 3		データ更新
149	図 6		データ更新
150	図 8		データ更新
152	図 14		データ更新
154	図 1		データ更新
155	図 4		データ更新
155	図 5		データ更新
155	図 6		データ更新
156	図 7		データ更新
156	欄外	<u>国税庁 国税庁では、租税の意義と役割について、次代を担う世代が興味をもつことができるように、「税の学習コーナー」を設けるなど、租税教育を推進している。</u>	税制(国の税金の仕組み) 日本の税制の概要や税制の国際比較、税制改正をめぐるうごきに関する資料を、財務省のウェブサイトで公表している。
157	図 9		データ更新
159	図 14		データ更新
163	図 10		データ更新
163	図 10 説明文	なお、オーストラリアの平均経営面積は <u>4,291ha</u> で、日本の約 <u>1,340</u> 倍である。	なお、オーストラリアの平均経営面積は <u>4,295ha</u> で、日本の約 <u>1,300</u> 倍である。
163	図 11		データ更新
164	図 13		データ更新
164	図 15		データ更新
165	図 16		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
174	25 行目	…内戦は終結していない(2022 年 10 月現在)。	…内戦は終結していない(2023 年 10 月現在)。
175	側注 4	…中国, ロシア, カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン, インド, パキスタン(2022 年 10 月現在)。	…中国, ロシア, カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン, インド, パキスタン, <u>イラン</u> (2023 年 10 月現在)。
179	図 7		データ更新
181	FILE	…平和条約締結後に色丹島・歯舞群島を返還すると約束された。	…平和条約締結後に色丹島・歯舞群島を日本に引き渡すと約束された。
183	22 行目	…安保理に代わり, 緊急特別総会で 3 分の 2 以上の加盟国が賛成すれば, 平和維持のために必要な措置を勧告できるようになった。	…安保理に代わり, 緊急特別総会に出席し, <u>かつ投票した加盟国の 3 分の 2 以上</u> が賛成すれば, 平和維持のために必要な措置を勧告できるようになった。
189	側注 7	2021 年に延長された。	2021 年に延長されたものの, <u>ウクライナ侵攻を背景として, 2023 年にロシアが履行を停止した。</u>
194	9 行目	現在では, これに基づいて策定される「防衛計画の大綱」により, 防衛力の具体的な体制が定められている。	現在では, これに基づいて策定される <u>国家防衛戦略</u> により, 防衛力の具体的な体制が定められている。
195	図 5		データ更新
195	図 6	(2022 年 3 月現在)	(2023 年 3 月現在)
195	側注 4	<u>周辺事態法</u> (1999 年制定)を改正して, 「日本周辺」という日米協力における地理的制限を削除した重要影響事態法など,	<u>武力攻撃事態対処法</u> のほか, <u>周辺事態法</u> (1999 年制定)を改正して「日本周辺」という日米協力における地理的制限を削除した重要影響事態法など,
202	図 4		データ更新
202	図 6		データ更新
203	22~24 行目	一方, <u>新型コロナウイルス感染症</u> の世界的な拡大が, <u>グローバル・サプライチェーン</u> を寸断させ, <u>世界の経済活動および貿易の縮小をもたらした</u> 。この問題の解決への道筋が不透明であることが, <u>世界経済の回復をいっそう困難にしている。</u>	一方, <u>新型コロナウイルス感染症</u> の世界的な拡大に加えて, <u>米中間の通商, 科学技術, 経済安全保障などの分野での対立によってグローバル・サプライチェーンが分断され, 世界の経済活動および貿易に支障をきたしている。</u>
204	図 1		データ更新
204	図 2		データ更新
205	図 4		データ更新
205	13~14 行目	また, 2011 年の東日本大震災の際には, その影響を受けて輸出が減少し, <u>貿易収支が一時的に赤字となった。</u> 2010 年代には, <u>外国人観光客の増加によって, サービス収支の赤字が減少した。</u>	また, 2011 年の東日本大震災の際には, その影響を受けて輸出が減少し, さらに, <u>2022 年には原油価格の高騰や円安によって輸入価格が上昇したこと</u> から, <u>貿易収支が大幅な赤字になった。</u>
206	図 5		データ更新
206	図 6		データ更新
209	図 2		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
209	図 3		データ更新
210	図 6		データ更新
210	図 7		データ更新
211	図 1 説明文	EUの代表者は、G7サミットにも出席している。	EUの代表者は、G7サミットにも出席している。なお、BRICS首脳会議には2024年からサウジアラビアなどが加盟する予定。
211	図 2	(2022年)	(2023年) 写真を差し替え
215	図 9	(2022年)	(2023年)
216	図 10		データ更新
216	側注 2	TPP11協定 当初、アメリカを含む環太平洋地域の12か国によって、TPP協定の大筋合意に至った。しかし、2017年にアメリカが離脱を表明したため、アメリカを除く11か国によって、TPP11協定として発効した。	CPTPP 当初、アメリカを含む環太平洋地域の12か国によって、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定の大筋合意に至った。しかし、2017年にアメリカが離脱を表明したため、アメリカを除く11か国によって、CPTPPとして発効した。
216	図 11	TPP11	CPTPP
216	21～22 行目	環太平洋地域では、TPP協定が2018年に発行した。	環太平洋地域では、CPTPPが2018年に発行した。
217	図 12	1952 欧州石炭鉄鋼共同体 1958 欧州経済共同体 1958 欧州原子力共同体	1952 欧州石炭鉄鋼共同体(ECS C) 1958 欧州経済共同体(EEC) 1958 欧州原子力共同体(EURATOM)
218	図 1		データ更新
218	図 2		データ更新
221	図 1		データ更新
221	図 2		データ更新
221	図 3		データ更新
222	図 4		データ更新
222	図 4 説明文	(2021年は対GNI比0.34%)	(2022年は対GNI比0.39%)
223	側注 3	1992年に決定されたODA大綱(2003年改定)に代わり、2015年に決定された。基本方針として、非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、人間の安全保障(⇒p.197)の推進、自助努力支援と対話・協働による自立的発展に向けた協力が明記された。	1992年に決定されたODA大綱に代わり、2015年に決定された(2023年改定)。基本方針として、非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、新たな時代の「人間の安全保障」(⇒p.197)、発展途上国との共創、国際的ルールの普及・実践に基づく協力が明記されている。
225	図 8		データ更新
226	図 1		データ更新
226	図 2		データ更新
230	図 9		データ更新
231	図 11		データ更新
231	図 11 説明文	…2021年には654人が在留を認められた。	…2022年には1,997人が在留を認められた。

ページ	箇所	原文	更新後
235	図 4		データ更新 原典資料を「環境省資料」に変更
235	図 6		データ更新
238	上段 説明文	<p>国連環境計画(UNEP)は、パリ協定の「気温の上昇を産業革命から1.5℃以内に抑える」という目標を達成するためには、<u>温室効果ガス排出量を2020年から30年の間に、前年比で年間7.6%ずつ減らす必要があるとしている。また、現段階での各国の削減目標を達成しても、世界の平均気温は今世紀末には3.2℃も上昇することになると警告している。</u>このため、各国政府はそれぞれの削減目標を大幅に強化する必要がある。</p> <p>…また、建築物省エネ法では、一定規模以上の建築物に対して、省エネ基準への適合を求めている。<u>さらに、2020年には、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現をめざすという日本政府の目標が掲げられ、2030年なかばまでにガソリン車の販売を禁止して、電気自動車や燃料電池車などの「非ガソリン車」を普及させる方針も発表されている。</u></p>	<p>国連環境計画(UNEP)は、パリ協定の「気温の上昇を産業革命から1.5℃以内に抑える」という目標を達成するためには、<u>各国政府がそれぞれの削減目標を大幅に強化する必要があるとしている。</u></p> <p>…また、建築物省エネ法では、一定規模以上の建築物に対して、省エネ基準への適合を求めている。<u>さらに、2020年には、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現をめざすという日本政府の目標が掲げられ、2030年なかばまでにガソリン車の販売を禁止して、電気自動車や燃料電池車などの「非ガソリン車」を普及させる方針も発表されている。</u></p> <p><u>2023年には、脱炭素型社会への移行を推進することを目的とする「GX(グリーン・トランスフォーメーション)推進法」が制定された。温室効果ガス排出量を抑制するためには、排出量取引や課税といった経済的手法(カーボンプライシング)をいっそう活用することも期待されている。</u></p>
240	図 2		データ更新
243	図 12		データ更新
253	図 5	<u>2022年10月現在</u>	<u>自治政府成立以降(1995年～)</u>
259	図 4		データ更新
261	図 9		データ更新
261	図 11		データ更新
後見返し	世界の現勢		データ更新